

札幌	011-756-5006	名古屋	052-251-8301
仙台	022-741-1723	大阪	06-6779-5655
東京	03-3221-2345	広島	082-836-6866
新潟	025-288-5695	福岡	092-474-5858

ECONOMETRICS



L-RIC 物流総合研究所
〒102-0083 東京都千代田区平河町1-7-20
TEL. 03(3221)2344 FAX. 03(3221)2348

栃木・大田原に大型施設

来年3月 中古トラ&リース車展示

TNS

中古トラック買い取り・販売のタカネットサービス(TNS、西口高生社長、横浜市西区)は2018年3月をメドに、中古トラック及びリース向け新車の大型展示施設「関東販売センター」(仮称、栃木県大田原市)を開設する。伸長が著しい新車リースの展示・配車センターの拠点施設として活用するもので、業界最大級の規模となる。また、運輸事業の拡大・強化に向けてはグループの実送会社2社を経営統合するとともに、新たに営業拠点を開設する。18年5月期は新たなM&A(合併・買収)などを視野に入れ、連結売上高150億円(前期比30.4%増)を目指す。(高木明)

業界で最大規模

関東販売センターは大田原市の品川台工業団地内に開設する。敷地面積は5万9400平方メートルで、展示場やショールームを設けるほか、整備・架装センターやインタンク(自家用給油施設)などを併設。更に、17年2月にM&Aで取得した永森運輸(西口社長、栃木県那珂川町)の本社事務所を新築・移転する。土地取得代を含め総投資額は8億円超を見込む。展示場は常時600台の中古トラック及びリース車両を展示でき、東北、北海道エリアの需要にも対応していく。1月には、京都府八幡市の国道1号沿いに、隣接している車両センターと合わせ約100台を展示



1月に開設した近畿販売センター

できる近畿販売センターを開設している。物流業界の経営環境が一層厳しくなる中、需給が変動して急に車両が必要になったり、車両故障への不安

と整備費の負担を軽減したいと考えるトラック事業者は多く、車両の短期リースへの需要は年々高まっているという。

一方、18年3月までにグループの陸送ネット(西口社長、京都府宇治市)、永森運輸の実送会社2社を経営統合する。現在、陸送ネットは郵便物輸送などを中心に展開しているが、ネットワーク拡充のため、10月中には北海道営業所(苫小牧市)を開設する予定だ。陸送事業や郵便輸送で培ったノウハウを生かし、輸送事業を更に伸ばす。

ヤマト運輸

25フルトレイラ導入

年内 東名阪で運行開始

ヤマト運輸(長尾裕社長、東京都中央区)は19日、車両長25メートルの新規格長大連結トレーラー「スーパーフルトレイラ25」を国内で初めて導入し、年内に東名阪のゲートウェイ(GW)間で運行を開始すると発表した。厚木GWと関西GWに1台ずつ導入する。積載量は大型トラックの2倍となり、幹線輸送の大幅な効率化、深刻化するドライバー不足の解消に結び付ける。スーパーフルトレイラ25は、二つのトレーラーを連結して運行する。輸送時には荷物を入れたロールボックス

新トツフ。



全日本トラック協会の坂本克己会長(78、大阪運輸倉庫、大阪)は、「働く人に誇りと自信を持ってもらいたい」が口癖だ。運輸事業振興助成交付金の法制化などで見せた行動力が持ち味で、星野良三前会長(80、多摩運送、東京)の後を受けてトツフに就いた。トラック業界を

坂本 克己氏

交通機関であるトラック運輸産業は地域貢献、社会貢献に努めており、最終的にそれが安全につながっている。歴代会長が築き上げたレールを守りながら、時代の流れに沿ってより良い方向に歩んでいきたい。微力ながら業界のために尽くしていく。――ドライバー不足への対応が喫緊の課題となっている。賃金をかさ上げし、ドライバーが最低でも世間並みの生活を送れるような給料にしなければならぬ。そのためには、荷主から適正な運賃・料金を収受する必要がある。だから、国でその仕組みを話し合う場がどうしてもあると考えた。

――ドライバー不足への対応が喫緊の課題となっている。賃金をかさ上げし、ドライバーが最低でも世間並みの生活を送れるような給料にしなければならぬ。そのためには、荷主から適正な運賃・料金を収受する必要がある。だから、国でその仕組みを話し合う場がどうしてもあると考えた。――運賃・料金の話が国の協議の場で俎上に載るのは、運賃・料金事前届け出制が廃止されて以降は無かった。これによってどういった環境づくりを制度化するのかが、全ト協の仕事だ。

物流は話したい。

物流は、過去、現在、そして未来においても、欠かすことのできない社会インフラです。その重要性がますます高まっています。物流は、日本の経済や産業を支えます。社会とともに本紙『物流ニッポン』が物流を支えます。教育・社会への貢献を目的に、高校や大学、図書館、ハローワークおよび国会議員に対し本紙『物流ニッポン』を贈呈(購読料の負担なし)しております。皆さまの有益な情報となりますよう、ひいては就職活動などの一助にいただければ幸いです。

西口社長は「新設の販売センターは、業界でも最大規模のセンターとなる。主力事業の強化はもとより、運輸事業ではM&Aを進め、業容を拡大していく」と話している。